令和5年度 地域座談会 意見交換記録

■北条環境改善センター

令和５年５月 11 日（木曜日）、午後７時 00 分から午後８時 30 分、参加者９人

番号	町民等からの意見等要旨	町からの発言要旨
1	少子化対策について具体的な方針は。	子育て支援だけでなく、移住定住も検討したい。また、働く場所がないと町から出ていく。テレワークやデジタルを活用し町内で仕事ができる環境整備も実施したい。
2	結婚対策についてはどうか。	しあわせ♡創生事業などを活用し、結婚を応援できる体制を構築していく。
3	町の観光資源の活用についてどう考えるか。また、蜘ケ家山の眺望はすばらしいが、木が邪魔となっている。どうにかならないか。	町内の優れた観光資源を活用すること、また、外の方の知恵も活用することも大事。 ふるさと館来館者がレークサイドや道の駅など他の観光資源に流れるような連携を取り組みたい。 蜘ケ家山の木の伐採については、東側は実施済。西側は保安林となっており伐採するのが難しいのが状況。
4	買物、交通、人口減少など、町に暮らし続けることに不安を感じる。町に住み続けるため魅力を高めていくことが必要ではないか。	すぐに効果が出る特効薬はないと感じている。だからこそ様々な計画を策定し、過疎債や共助交通の活用など何ができるか考えている。人口減少の減り方を少しでもゆるやかにし、今住んでいる地域に長く住めるよう各種施策を進める。
5	地域座談会の参加者が少ない	自治会長会でも参加のお願いをしたが、毎年同じような状態で、参加者も固定されてきた感じもある。今年は会場も変更して参加者の増を図ってみたが効果がなかった。参加者が増えるような取り組みをトライしてみたい。
6	最終処分場近くの広い芝生は、トイレが一つしかない。トイレを増やすことはできないか	中部ふるさと広域連合の施設であることから、そちらへ要望する。

■大栄環境改善センター

令和５年５月 18 日（木曜日）　午後７時 00 分から午後８時 10 分、参加者 11 人

番号	町民等からの意見等要旨	町からの発言要旨
1	地域に関わる関係人口を増やす取り組みについて説明があった。町民に何を伝え、何を期待するか。	地域の知恵だけで解決することが難しくなってきた。町外の方、ボランティアの方、都市部の方の力を借り、施策を推進したいと考えている。現在、商工会との連携や複業人材制度、ほくえい未来ラボなど、外の知恵を活用する動きが出てきた。多くの方に関わってもらう良さを知ってもらいたい。
2	ほくえい未来ラボで公民館移転協議を実施したが、協議結果・成果が参加者に返ってこないとの話を聞いたが。	反応の遅さが、そのような評価につながっており反省している。今後、見える形でお示しさせていただく。
3	鳥取中央育英高校魅力化事業について、町ではスポーツを盛んにする、あるいは進学校としていくような方向性ではない。どういう方向性で魅力化につなげていくのか見えてこない。	生徒たちが高校卒業後、生きる力が備わっていない場合がある。地域に残る生徒をどう育てるか、島根県ではそのような視点でやっている。北栄町でも現在模索中で試行錯誤しながらやっている。ご理解を。
4	町長から参加者の方へ「無償化」について 現在、保育料、医療費、給食費などについて無償化が議論されており、東京でも給食費無償化の報道があった。鳥取県でも無償化に取り組んでいくスタンスである。 ただ、無償化の一方で負担が増えることも考えられるし、無償だからと不必要な通院につながるなど、何かしわ寄せが出てこないかと危惧する。 無償化について皆さんのご意見を聴かせてほしい。	
	（参加者） 無償化は避けては通れないが、条件や制約は必要だと思う。 子どもを大学に進学させたい想いは多くの方が持っている。また介護保険料なども無償にすれば年金で生活できるが、今は貯蓄がないと生活できない。将来安心して生活するためにも無償化は必要。ただ財源も必要で、そこは消費税をあげるしかない	
	（参加者） 無償化はありがたい。一部でも無償化はありがたいが、他がやる前に北栄町が先んじてやったら注目される。やるなら早くやった方がいい。	
	（参加者） 今の時代、無償化は必要だが、財源も大事。 昔の事業仕分けというものがあったが、そういうものも必要ではないか。	

■web 地域座談会

令和５年５月 22 日（月曜日）、午後７時 00 分から午後７時 50 分、参加者６人

番号	町民等からの意見等要旨	町からの発言要旨
1	web開催は、資料がカラーで見れてとても良かったし、円グラフも見やすかった	
2	Web版資料で、一部字が見にくい部分もあった	
3	ゼロカーボン事業として、省エネ再エネについて具体策はどう示されているか。	最大限の技術を活用しながら2050年度に省エネで24千トン、再エネで44千トンの削減を目指している。具体的な取組方法などは、町ホームページで脱炭素ロードマップの中で示している。
4	公共施設の電力を鳥取みらい電力に切替えた場合、どのような効果につながるか。	役場内の電力であれば、今より8割の削減につながることになる。
5	ふるさと納税の収入が増えると、国からの地方交付税が減るなど、町財政への影響はあるか。	財政上の大きな影響はない。
6	鳥取みらい電力の実質再生エネルギー100％の電気供給は、どのようにして実現しているか	現在は、電力をローカルエナジーから調達しており、その際は再生可能エネルギーの電力として調達している。
7	今後、電力供給が増えたりするなかで、実質再エネ100％を維持するのは難しいのではないか	鳥取みらい電力は再生可能エネルギーの地産地消をめざしており、実質再エネの直接契約をしながら電力確保をしていく予定。
8	入学祝い金制度、喜びの声、継続してほしいと言う声がある。今後も継続してほしい。	
9	地球温暖化対策実行計画はいつ策定されるか。	今年度中の策定予定。